

令和元年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

埼玉県北本市

議案第78号

令和元年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度北本市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和元年度北本市公共下水道事業会計予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額323,558千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額339,558千円」に、「過年度分損益勘定留保資金31,790千円」を「過年度分損益勘定留保資金61,715千円」に、「当年度分損益勘定留保資金282,406千円」を「当年度分損益勘定留保資金268,481千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業資本的収入	480,888 千円	△16,000 千円	464,888 千円
第2項 国庫補助金 （継続費）	39,000 千円	△16,000 千円	23,000 千円

第3条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良 費	雨水幹線整備事業	86,000千円	令和元年度 令和2年度	38,000千円 48,000千円

令和元年11月27日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄

令和元年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和元年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的収入			480,888	△ 16,000	464,888	
	1 企業債		278,000	0	278,000	
		1 企業債	278,000	0	278,000	
	2 国庫補助金		39,000	△ 16,000	23,000	
		1 国庫補助金	39,000	△ 16,000	23,000	
	3 分担金及び 負担金		2,573	0	2,573	
		1 負担金	2,483	0	2,483	
		2 分担金	90	0	90	
	4 他会計負担 金		45,216	0	45,216	
		1 他会計負担金	45,216	0	45,216	
	5 他会計補助 金		115,932	0	115,932	
		1 他会計補助金	115,932	0	115,932	
	6 貸付金償還 金		167	0	167	
		1 貸付金償還金	167	0	167	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的支出			804,446	0	804,446	
	1 建設改良費		350,489	0	350,489	
		1 管渠整備費	273,580	0	273,580	
		2 建設事務費	19,725	0	19,725	
		3 流域下水道建 設負担金	57,184	0	57,184	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 企業債償還金		453,290	0	453,290	
		1 企業債償還金	453,290	0	453,290	
	3 貸付金		167	0	167	
		1 貸付金	167	0	167	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

令和元年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,719,000
減価償却費	496,555,000
資産減耗費	365,000
4条非課税売上にかかる仕入控除調整額	11,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 515,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	414,000
長期前受金戻入額	△ 197,697,000
支払利息及び企業債取扱諸費	75,191,000
未収金の増減額(△は増加)	46,332
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,545,617
4条消費税等調整額	△ 18,432,000
小計	324,111,715
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 75,191,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,920,715

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 270,247,000
無形固定資産の取得による支出	△ 52,948,000
国庫補助金等による収入	25,573,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	161,148,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,474,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	278,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 453,290,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,290,000

資金増加額(又は減少額)	△ 62,843,285
資金期首残高	181,450,096
資金期末残高	118,606,811

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度で 発生額	前年度末 の義務 発生額	前年度末 の義務 発生額 (見込額)	当年度 の義務 発生額	該年度 の義務 発生額	前年度 の義務 発生額	該年度 の義務 発生額	前年度 の義務 発生額	該年度 の義務 発生額	継続費 の発生 率	
			年度	年割額	左の財源内訳												
					国庫 補助金	企業債											その他
1 下水道 事業資本 的支出	1 建設改 良費	雨水幹線 整備事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			元	38,000	0	22,000	16,000			38,000	38,000				44.2		
			2	48,000	16,000	32,000							48,000		55.8		
			計	86,000	16,000	54,000	16,000			38,000	38,000		48,000		100.0		

令和元年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	533,311,000		
(2) 他会計負担金	14,639,000		
(3) その他営業収益	134,000	548,084,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	50,992,000		
(2) 業務及び普及指導費	64,410,000		
(3) 総係費	35,825,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	268,946,000		
(5) 減価償却費	496,555,000		
(6) 資産減耗費	365,000	917,093,000	
営業損失			369,009,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5,820,000		
(2) 他会計負担金	57,218,000		
(3) 他会計補助金	197,000,000		
(4) 長期前受金戻入	197,697,000		
(5) 雑収益	97,000	457,832,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,191,000		
(2) 雑支出	7,915,000	83,106,000	374,726,000
経常利益			5,717,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	2,000
当年度純利益			5,719,000
前年度繰越利益剰余金			87,272,704
当年度未処分利益剰余金			92,991,704

令和元年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,179,610			
減価償却累計額	△ 10,461,310	12,718,300		
ハ 構築物	12,311,803,538			
減価償却累計額	△ 1,311,955,165	10,999,848,373		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	△ 35,322,466	40,886,737		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	△ 23,734	416		
ヘ 建設仮勘定		38,000,000		
有形固定資産合計			11,356,911,849	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		871,914,544		
無形固定資産合計			871,914,544	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		590,000		
投資その他資産合計			590,000	
固定資産合計				12,229,416,393
2 流動資産				
(1) 現金預金			118,606,811	
(2) 未収金		100,486,000		
貸倒引当金		△ 839,000	99,647,000	
(3) その他流動資産			1,200,000	
流動資産合計				219,453,811
資産合計				<u>12,448,870,204</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

3,656,374,486

企業債合計

3,656,374,486

固定負債合計

3,656,374,486

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

436,277,028

企業債合計

436,277,028

(2) 未払金

90,046,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,421,000

引当金合計

4,421,000

(4) その他流動負債

1,200,000

流動負債合計

531,944,028

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,507,144,208

収益化累計額

△ 595,110,161

3,912,034,047

繰延収益合計

3,912,034,047

負債合計

8,100,352,561

資本の部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利
益剰余金

92,991,704

利益剰余金合計

92,991,704

剰余金合計

341,590,704

資本合計

4,348,517,643

負債資本合計

12,448,870,204

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～38年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は383,302千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	645,528円
1年超	0円
計	645,528円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
1年超	0円
計	0円

Ⅴ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

平成30年度北本市公共下水道事業損益計算書

(単位：円)

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	517,225,500		
	(2) 他会計負担金	14,425,000		
	(3) その他営業収益	142,100	531,792,600	
2	営業費用			
	(1) 管渠及びポンプ場費	50,494,251		
	(2) 業務及び普及指導費	48,888,305		
	(3) 総係費	35,305,699		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	241,235,261		
	(5) 減価償却費	498,722,846	874,646,362	
	営業損失			342,853,762
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	8,180,000		
	(2) 他会計負担金	48,429,000		
	(3) 他会計補助金	227,038,000		
	(4) 長期前受金戻入	199,764,762		
	(5) 雑収益	143,973	483,555,735	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,353,166		
	(2) 雑支出	2,475,664	86,828,830	396,726,905
	経常利益			53,873,143
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,203,602		
	(2) 貸倒引当金戻入	325,666	1,529,268	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	304,928	304,928	1,224,340
	当年度純利益			55,097,483
	前年度繰越利益剰余金			32,175,221
	当年度未処分利益剰余金			87,272,704

平成30年度北本市公共下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,179,610			
減価償却累計額	△ 7,035,310	16,144,300		
ハ 構築物	12,079,921,538			
減価償却累計額	△ 873,080,165	11,206,841,373		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	△ 25,230,466	50,978,737		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	△ 21,734	2,416		
有形固定資産合計			11,539,424,849	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		863,126,544		
無形固定資産合計			863,126,544	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		590,000		
投資その他資産合計			590,000	
固定資産合計				12,403,141,393
2 流動資産				
(1) 現金預金			181,450,096	
(2) 未収金		100,532,332		
貸倒引当金		△ 1,354,000	99,178,332	
(3) その他流動資産			1,200,000	
流動資産合計				281,828,428
資産合計				<u>12,684,969,821</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

3,819,813,058

企業債合計

3,819,813,058

固定負債合計

3,819,813,058

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

448,128,456

企業債合計

448,128,456

(2) 未払金

127,591,617

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,007,000

引当金合計

4,007,000

(4) その他流動負債

1,200,000

流動負債合計

580,927,073

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,338,844,208

収益化累計額

△ 397,413,161

3,941,431,047

繰延収益合計

3,941,431,047

負債合計

8,342,171,178

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利
益剰余金

87,272,704

利益剰余金合計

87,272,704

剰余金合計

335,871,704

資本合計

4,342,798,643

負債資本合計

12,684,969,821

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～38年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は437,919千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,072,554円
-----	------------

1年超	645,528円
-----	----------

計	2,718,072円
---	------------

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	238,320円
-----	----------

1年超	181,500円
-----	----------

計	419,820円
---	----------

Ⅴ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和元年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細
資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的収入			480,888	△ 16,000	464,888	
	2	国庫補助金		39,000	△ 16,000	23,000	
		1	国庫補助金	39,000	△ 16,000	23,000	
			1 国庫補助金	39,000	△ 16,000	23,000	社会資本整備総 合交付金

